

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月20日

【事業年度】 第49期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 兼松エレクトロニクス株式会社

【英訳名】 KANEMATSU ELECTRONICS LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 酒 井 峰 夫

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 崎 恭 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋2丁目13番10号

【電話番号】 03(5250)6801(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 岡 崎 恭 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
兼松エレクトロニクス株式会社 大阪支社
(大阪市中央区淡路町3丁目1番9号)
兼松エレクトロニクス株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区栄2丁目9番3号)

2 【沿革】

- 昭和43年7月 兼松江商株式会社(現 兼松株式会社)の販売する電子機器類の据付、調整ならびにメンテナンスを目的として同社の100%出資により資本金5百万円にて兼松電子サービス株式会社を東京都中央区宝町2丁目5番地に設立。
- 昭和45年3月 社名を兼松エレクトロニクス株式会社に変更。
- 昭和45年10月 本社を東京都中央区銀座5丁目14番6号に移転し、営業部門を新設。
- 昭和46年7月 大阪営業所を開設。
- 昭和48年1月 技術センターを東京都中央区日本橋本石町3丁目4番地に開設。
- 昭和50年5月 大阪営業所を支店に昇格。
- 昭和52年10月 名古屋営業所を開設。
- 昭和54年2月 E03126)

- 平成23年12月 連結子会社であるケー・イー・エルテクニカルサービス株式会社とTKEビジネスサポート株式会社を合併し、TKEビジネスサポート株式会社は解散。
- 平成24年7月 広島営業所を開設。
- 平成24年11月 日本オフィス・システム株式会社の株式を追加取得し、同社および同社の子会社である株式会社i-NOSは当社の子会社となる。
- 平成25年10月 トッパンエムアンドアイ株式会社(現 NDIソリューションズ株式会社)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社、子会社5社および関連会社2社で構成され、電子情報処理関連機器の国内取引を主要業務とし、ソフトウェアおよびハードウェアの開発、保守業務を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

システム事業・・・・・・・・・・・・・・ 当社は、情報システムに関する設計・構築、運用サービスおよびシステム

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

E03126)

(4) 会社の対処すべき課題

顧客のIT投資に対する要望は多様化しており、顧客の業種・業界・ビジネスの特徴に対する理解や、ITシス

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

3 【配当政策】

5 【役員の状況】

男性11名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)



|

|

--	--	--	--	--	--	--

() E03126)

内部監査および監査等委員会監査の状況

(a)

・ 監査等委員である社外取締役

役員報酬等
E03126)

(b)

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】



The table content is redacted with four horizontal light blue bars. The bars are of varying lengths, with the first three being nearly full-width and the fourth being significantly shorter, starting from the left margin.



【連結株主資本等変動計算書】

【注記事項】

E03126)

(連結損益計算書関係)

6 事業構造改善費用は、連結子会社において発生した費用であります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度

(金融商品関係)

E03126)

(有価証券関係)

--	--

(退職給付関係)

(6) 退職給付に係る調整累計額

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率	0.2%
長期期待運用収益率	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

--	--	--	--

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

E03126)

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

重要性がないため、記載を省略しております。

2 E03126)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

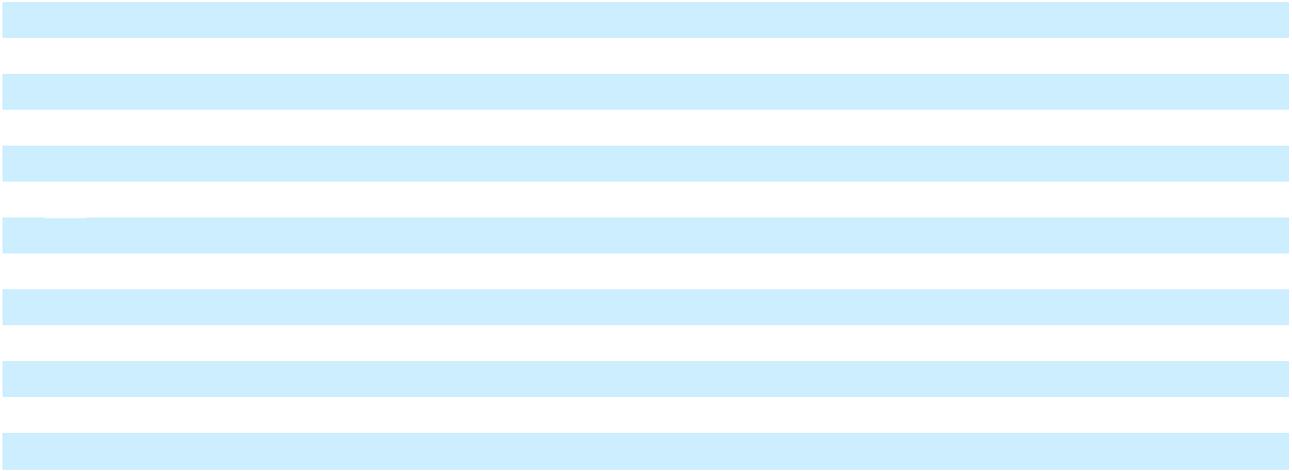
【連結附属明細表】

【社債明細表】

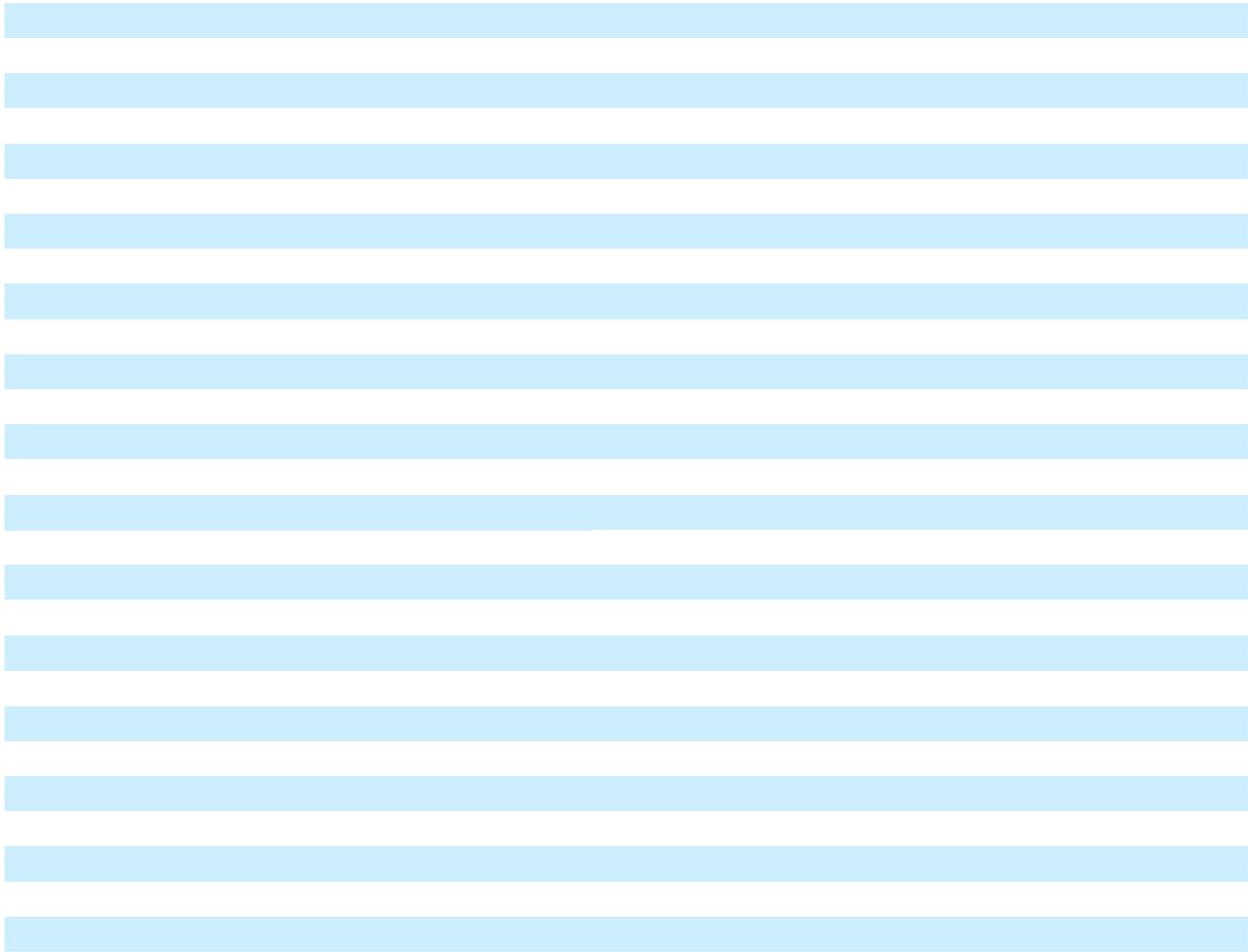
2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

The table area is completely redacted with light blue horizontal bars, obscuring all data and headers.

【損益計算書】

The table content is redacted with light blue horizontal bars. The table structure is not visible.

【売上原価明細書】

--

E03126)

(貸借対照表関係)

1 たぢ

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との営業取引および営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度
	(自 平成27年4月1日		(自
	至 平成28年3月31日)		

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
(繰延税金資産)		
(1) 流動資産		
賞与引当金	136,709千円	172,816千円
社会保険料	19,139千円	24,194千円
未払事業税	61,472千円	62,891千円
たな卸資産評価損	38,982千円	30,051千円
その他	99,489千円	79,245千円
小計	355,792千円	369,198千円
評価性引当額	5,522千円	5,522千円
繰延税金負債(流動)との相殺	174千円	129千円
計	350,095千円	363,546千円
(2) 固定資産		
退職給付引当金	138,591千円	184,860千円
会員権評価損	24,598千円	28,115千円
資産除去債務	19,105千円	21,258千円
役員退職給与長期未払金	36,100千円	34,972千円
投資有価証券評価損	1,922千円	1,922千円
関係会社出資金評価損	千円	33,080千円
その他	39,429千円	11,207千円
小計	259,748千円	315,418千円
評価性引当額	36,503千円	40,020千円
繰延税金負債(固定)との相殺	50,332千円	112,482千円

【引当金明細表】

--	--	--	--	--	--

第7 【提出会社の参考情報】

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 6 月20日

兼松エレクトロニクス株式会社
取締役会 御 中

P w C あ ら た 有 限 責 任 監 査 法 人

E03126)

独立監査人の監査報告書

平成29年6月20日